

備前市事務事業評価表

事務事業名	漁業経営担い手対策事業	コード	04-01-03-04
事業実施期間	平成17年度～	担当課・係	日生総合支所産業建設課・水産係
総合計画 事業(政策)体系	大項目(基本目標)	担当者	川邊 靖徳
	中項目(基本施策)	電話	0869-72-1254
	小項目(施策)	担い手の確保・育成	

事業について	
目的 (何のために)	将来の水産業を担っていく意欲ある担い手の確保や育成等を図る。
対象 (誰・何を対象に)	漁業者
内容	漁船保険や借入金償還金に対する補助金の支払い。

事業の結果	17年度	18年度	
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
漁船保険補助金	279 隻	275 隻	
漁業災害対策資金利子補給補助金	7 件	7 件	
漁業近代化資金利子補給金	1 件	1 件	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	1,937	間接補助金等	161	直接事業費	1,895	間接補助金等	138	直接事業費		間接補助金等	
	人件費	1,359	受益者負担		人件費	924	受益者負担		人件費		受益者負担	
合計	3,296	一般財源等	3,135	合計	2,819	一般財源等	2,681	合計	0	一般財源等	0	

結果指標	結果指標名	漁船保険補助金	漁船保険補助金	
	結果指標量	279	275	
	単位	隻	隻	
	対前年比	—	98.57%	0.00%
結果指標	活動にかかるコスト	2,742,000 円	2,365,000 円	
	単位当たりコスト	9,827 円	8,600 円	
	結果指標名	漁業災害対策資金利子補給補助金	漁業災害対策資金利子補給補助金	
	結果指標量	7 件	7 件	
単位	件	件		
対前年比	—	100.00%	0.00%	
活動にかかるコスト	553,593 円	416,410 円		
単位当たりコスト	79,084 円	59,487 円		

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	担い手の確保・育成		
成果指標名	漁業従事者	式又は説明	漁業従事者数
成果指標量	17年度 282	18年度 275	
対前年比	—	97.52%	0.00%
到達目標値	270	到達目標年度	毎年

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：平成16年度台風16号災害対策資金利子補給金交付要綱他	妥当性評価<A-E> C
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	担い手の確保として妥当である。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A-E> C
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	漁船保険事業の補助に対する補助率が、日生町漁業協同組合と伊里漁業協同組合で統一されていない。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	有効性評価<A-E> C	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成19年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
目標値	結果指標量 272	結果指標量 7
	成果指標量 275	

総合評価	評価区分<A-E>
成果は向上しており、継続することにより漁業経営の安定を図る。	C

平成20年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	補助率の統一	協議中	